

名古屋市会11月定例会（11月19日～12月8日）

補正予算でプレミアム商品券（30%還元）の準備費 緑市民病院と厚生院の廃止条例などを提案

名古屋市議会11月定例会が19日から始まりました。

市長から提案された議案は、人件費関係の条例案1件と関連補正予算6件のほか、市長選での公約とされた地域経済活性化策の「商品券事業」の関連予算などの一般会計補正予算をはじめ、条例案8件と指定管理などの一般案件22件、および東区補欠選挙の補正予算（専決処分）の39議案です。

地域経済活性化促進事業（商品券）の概要

- 消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、スマートフォンを活用した電子商品券へのポイント付与と紙のプレミアム商品券の発行。
- 発行総額 218億4,000万円。
- ポイント付与率 30% ポイント付与額 25億2,000万円
- プレミアム率 30% プレミアム額 25億2,000万円
- 発行口（冊）数 電子：840,000口 紙：840,000冊
- 販売価格 1口（冊）10,000円（13,000円分）
- 電子又は紙の一方を選択、1人7口（冊）まで購入可能

商品券（紙と電子）は6月実施予定

このうち商品券事業として準備費を229万円計上します。市長公約での「キャッシュレス決済で30%還元」という案は「プレミアム商品券で1万円に3千円を上乗せ」という案に変更して紙と電子で発行する計画です。来年度予算に計上される予算は約65億円、紙と電子を各84万口を用意し、上乗せ分が約50億円になります。一人最大7口までで、一人一口だと168万人が利用可能で、7口申し込むと2万1000円の還元になります。

河村市長は、市長選挙での対立候補の「全市民に商品券2万円」という公約に対抗して、「ポイント還元」を言い出し、コロナ対策にもキャッシュレス決済の普及促進にもなると言っていました。

4年間続けるといいますが、15億円の事務費と毎年50億円のプレミアム経費の財源や経済効果などに関心が寄せられています。

緑市民病院と厚生院の病院を市大病院に

その他の議案では職員の期末手当を0.15月引き下げる給与条例改正案や、緑市民病院と医療保護施設厚生院の廃止条例は、それぞれの病院を名古屋汁つ大学の

審議日程（予定）

| 日 | 本会議 | 開会・提案説明 |
|-----------------------|-----|------------|
| 11月19日（金） | 本会議 | 開会・提案説明 |
| 11月24日（水）25日（木） | 委員会 | 人件費関係質疑・採決 |
| 11月26日（金）29日（月）30日（火） | 本会議 | 個人質問 |
| 12月1日（火）～6日（月） | 委員会 | 議案質疑 |
| 12月7日（火） | 委員会 | 委員会意思決定 |
| 12月8日（水） | 本会議 | 討論・採決 |

主な議案（補正予算を除く）

| 議案名 | 備考 |
|-----------------------|--|
| 職員の給与に関する条例等の一部改正 | 人事委員会の勧告を踏まえ、市職員給与のうち期末手当の支給割合を0.15月分下げ |
| 名古屋市病院事業の設置等に関する条例の廃止 | 緑市民病院を2023年3月末に廃止し、名古屋市立大学の附属病院にする |
| 名古屋市保護施設条例の一部改正 | 厚生院（医療保護施設）を2023年3月末に廃止、病院は名古屋市立大学の付属病院にする |
| 鶴舞公園の公園施設の指定管理者の指定 | パークPFIを活用。矢作地所・日比谷花壇・電通名鉄コミュニケーションズ・ホームメックス・ヤハギ緑化からなる「鶴舞公園整備運営事業共同事業体」に指定。10年。 |
| その他の施設の指定管理者の指定 | 緑化センターは鶴舞公園整備運営事業共同事業体に10年、徳川園など7件は従来通りの指定管理者に指定。4～5年 |
| 指定管理者の指定期間の延長 | 公会堂など27施設の指定期間を2年延長する。 |

付属病院とするためです。

鶴舞公園はパークPFI制度を活用した民間開発で整備するための指定管理者の選定です。

田口議員・岡田議員が個人質問

11月26日からの本会議での個人質問は田口かずと議員と岡田ゆき子議員が行う予定です。

2021年度11月補正予算の概要

| | 事項 | 金額 | 説明 |
|------|--------------------------|----------------|--|
| 人件費 | 人事委員会勧告に伴う人件費の減額（6会計） | 一般会計 △ 22億円 | 期末手当0.15月引き下げ。 △20億円。18億円は財政調整基金に積み立て |
| 専決 | 総選挙立候補で欠員になった東区市議補選の費用 | 3,534万円 | 投票所・開票所経費、ポスター掲示場経費等。告示11月26日・投票12月5日 |
| 一般会計 | 地域経済活性化促進事業（商品券） | 229万円 | 事業者選定評価委員謝金など商品券発行の準備。 |
| | 住居確保給付金の支給 | 7,200万円 | 特例措置期間の延長。国費54,000 |
| | 学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化等 | 6,315万円 | 衛生用品の購入などのコロナ対策の国庫補助の上限額引き上げ。全額国費 |